

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
固定資産のうち、償却資産については定額法により減価償却を行っている。
- (2) 引当金の計上基準
職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	426,904,914	37,000,000	65,991,800	397,913,114
法人運営基金	500,000,000	0	0	500,000,000
長期修繕積立金引当資産	82,500,000	0	10,500,000	72,000,000
消費者保護事業推進積立資金	36,000,000	6,000,000	14,500,000	27,500,000
人材育成事業推進積立資金	24,000,000	0	10,000,000	14,000,000
周年記念事業積立資金	86,000,000	0	4,500,000	81,500,000
事務所移転等準備積立資金	83,542,880	0	0	83,542,880
システム整備資金	60,000,000	50,000,000	60,000,000	50,000,000
合 計	1,298,947,794	93,000,000	165,491,800	1,226,455,994

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	397,913,114	0	0	(397,913,114)
法人運営基金	500,000,000	0	(500,000,000)	0
長期修繕積立金引当資産	72,000,000	0	(72,000,000)	0
消費者保護事業推進積立資金	27,500,000	0	(27,500,000)	0
人材育成事業推進積立資金	14,000,000	0	(14,000,000)	0
周年記念事業積立資金	81,500,000	0	(81,500,000)	0
事務所移転等準備積立資金	83,542,880	0	(83,542,880)	0
システム整備資金	50,000,000	0	(50,000,000)	0
合 計	1,226,455,994	0	(828,542,880)	(397,913,114)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	50,847,700	0	50,847,700
建物	595,156,443	457,578,857	137,577,586
建物附属設備・内部造作	179,534,999	139,775,377	39,759,622
什器備品	59,291,018	42,753,915	16,537,103
ソフトウェア	101,587,200	20,317,440	81,269,760

5. 関連当事者の状況

＜関連会社＞

商号 : 株式会社宅建ブレインズ
 代表者 : 渡邊 勉
 所在地 : 東京都千代田区飯田橋3-11-14 G S 千代田ビル5階
 資本金 : 1億円
 議決権 : 40%
 業務内容 : 保険代理店、家賃保証事業

6. 退職給付関係

当法人は、退職給付金規程に基づく積立額と宅建企業年金基金の掛金を退職給付費用としている。

7. 公益目的事業継続予備財産の設定

当法人は、首都直下型地震をはじめとした震災、台風、水害、感染症蔓延等の発生時において、当法人の主要収入である入会金及び会費収入が激減しても、公益目的事業および会員事業を継続するため、公益目的事業継続予備財産を設定している。当事業年度末の設定額は、234,400,000円としている。その算定根拠は、災害等の発生により入会数が20%減少すると想定した上で、公益目的事業費（年間約9億円）のうち事業継続に必要となる約25%を必要額として積算し、合計234,400,000円を限度額として設定したものである。

また、当法人は平時より、公益目的事業の安定的な継続と充実を図るため、公益充実資金・特定費用準備資金・資産取得資金等の計画的積み立てを行っている。あわせて、組織財政改革や事業・管理体制のDX化、BCPの整備等を通じて、効率的かつ安定的な会務運営に努めている。さらに、会員数の維持・拡大に向けた各種の入会施策も実施している。